

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 常磐開発株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1782 URL http://www.jobankaihatu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 藤介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榊原 清隆 (TEL) 0246 (72) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,385	△9.0	△228	—	△227	—	△232	—
22年3月期第1四半期	1,522	0.6	△236	—	△236	—	△236	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△29	64	—	—
22年3月期第1四半期	△30	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	8,408	1,655	1,655	1,655	19.7	210	91	
22年3月期	10,675	2,012	2,012	2,012	18.9	256	44	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,655百万円 22年3月期 2,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	3	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,000	23.0	△340	—	△355	—	△360	—	△45	87
通期	13,000	7.8	130	33.0	80	28.5	50	125.5	6	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社 除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,850,000株	22年3月期	7,850,000株
23年3月期1Q	1,110株	22年3月期	1,110株
23年3月期1Q	7,848,890株	22年3月期1Q	7,848,890株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注高、売上高及び繰越高の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には回復の兆しが見られるものの、全体的な回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループと関係が深い建設業界におきましては、依然、建設投資の縮小と競争激化の中で、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は28億90百万円（前年同期比4.7%増）、売上高は13億85百万円（同9.0%減）、繰越高は48億61百万円（同2.7%増）となりました。利益につきましては、営業損失2億28百万円（前年同期 営業損失2億36百万円）、経常損失2億27百万円（前年同期 経常損失2億36百万円）、四半期純損失2億32百万円（前年同期 四半期純損失2億36百万円）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、民間建築投資の縮小と競争激化等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は17億88百万円（前年同期比19.3%増）、売上高は5億96百万円（同26.5%減）となりました。繰越高は、大型工事の受注の影響により、36億72百万円（同56.8%増）となりました。営業損失は、69百万円となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、官庁工事及び民間工事の縮小と競争激化等、厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、受注高は3億29百万円（前年同期比38.2%減）、売上高は4億46百万円（同51.8%増）となりました。繰越高は5億75百万円（同64.6%減）となりました。営業損失は、14百万円となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は5億76百万円（前年同期比6.3%増）、売上高は1億72百万円（同24.6%減）、繰越高は5億86百万円（同23.5%減）となりました。営業損失は、18百万円となりました。

エ. 不動産事業

受注高は、36百万円（前年同期比14.4%増）となり、売上高は、9百万円（同69.9%減）となりました。繰越高は26百万円（前年同期はなし）となりました。営業損失は、0百万円となりました。

オ. その他事業

受注高及び売上高は、1億60百万円（前年同期比2.4%増）となりました。営業損失は、9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は84億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億66百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は67億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億9百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は16億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少し、7億36百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億40百万円(前年同期比82.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億33百万円、たな卸資産の増加額3億74百万円、仕入債務の減少額15億99百万円等の資金の減少、売上債権の減少額24億26百万円、未成工事受入金の増加4億73百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円(前年同期 8百万円使用)となりました。これは主に、定期預金払戻による収入6百万円の資金の増加、定期預金の預入による支出12百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億86百万円(前年同期 6億37百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金純減少額7億82百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	809,728	962,868
受取手形・完成工事未収入金等	1,918,898	4,345,454
販売用不動産	932,034	944,030
未成工事支出金	504,965	122,728
不動産事業支出金	576	—
繰延税金資産	93,863	93,987
その他	289,355	226,453
貸倒引当金	△14,152	△14,710
流動資産合計	4,535,270	6,680,811
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,223,212	1,222,972
機械、運搬具及び工具器具備品	691,088	688,986
土地	1,687,248	1,687,558
リース資産	15,600	15,600
建設仮勘定	1,698	—
減価償却累計額	△1,219,736	△1,206,751
有形固定資産計	2,399,110	2,408,366
無形固定資産		
のれん	20,087	22,505
その他	23,633	24,845
無形固定資産計	43,721	47,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,637	1,218,114
リース債権	172,097	173,343
その他	179,186	180,889
貸倒引当金	△33,146	△33,104
投資その他の資産計	1,430,775	1,539,243
固定資産合計	3,873,607	3,994,960
資産合計	8,408,878	10,675,772

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,571,623	3,170,661
短期借入金	2,861,500	3,644,320
1年内返済予定の長期借入金	477,520	503,280
未払法人税等	3,086	25,858
未成工事受入金	546,350	72,820
賞与引当金	260,165	200,918
完成工事補償引当金	9,392	8,803
工事損失引当金	3,420	—
その他	295,743	304,044
流動負債合計	6,028,802	7,930,705
固定負債		
長期借入金	303,088	256,833
繰延税金負債	96	1,039
再評価に係る繰延税金負債	152,871	153,066
退職給付引当金	115,586	112,471
長期未払金	95,901	157,654
その他	57,105	51,200
固定負債合計	724,650	732,266
負債合計	6,753,452	8,662,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	755,466	1,011,392
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,069,802	2,325,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△174,807	△73,740
土地再評価差額金	△239,590	△239,303
評価・換算差額等合計	△414,397	△313,043
少数株主持分	20	115
純資産合計	1,655,425	2,012,800
負債純資産合計	8,408,878	10,675,772

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,522,833	1,385,542
売上原価	1,446,504	1,314,897
売上総利益	76,328	70,645
販売費及び一般管理費	313,139	299,613
営業損失(△)	△236,810	△228,967
営業外収益		
受取利息	206	160
受取配当金	17,065	20,099
受取賃貸料	2,048	1,636
負ののれん償却額	624	624
その他	2,966	4,488
営業外収益合計	22,911	27,010
営業外費用		
支払利息	18,101	19,782
その他	4,521	5,592
営業外費用合計	22,623	25,375
経常損失(△)	△236,522	△227,332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,878	559
その他	0	—
特別利益合計	3,878	559
特別損失		
固定資産除却損	50	81
減損損失	1,269	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
その他	45	—
特別損失合計	1,365	6,430
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,009	△233,202
法人税等	2,837	△451
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△232,750
少数株主損失(△)	△38	△83
四半期純損失(△)	△236,808	△232,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,009	△233,202
減価償却費	19,070	19,006
減損損失	1,269	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
のれん償却額	417	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,811	△516
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,151	59,247
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	589
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,330	3,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,083	3,114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△176,660	—
受取利息及び受取配当金	△17,271	△20,260
支払利息	18,101	19,782
持分法による投資損益(△は益)	3,417	4,163
有形固定資産除却損	50	81
売上債権の増減額(△は増加)	1,849,683	2,426,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444,985	△374,134
リース債権の増減額(△は増加)	1,082	1,161
未収入金の増減額(△は増加)	27,285	△6,885
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△168,714	△54,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,159,398	△1,599,037
未成工事受入金の増減額(△は減少)	409,518	473,540
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,553	△25,118
未払金の増減額(△は減少)	△8,924	△24,417
未払費用の増減額(△は減少)	△5,941	△18,198
前受金の増減額(△は減少)	1,683	2,385
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74,292	57,124
長期未払金の増減額(△は減少)	170,697	△61,752
その他	△3,574	△3,392
小計	377,123	655,513
利息及び配当金の受取額	17,527	21,197
利息の支払額	△18,105	△17,938
法人税等の支払額	△25,637	△18,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,908	640,220

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,200	△12,200
定期預金の払戻による収入	13,204	6,000
投資有価証券の取得による支出	△1,701	△1,729
貸付けによる支出	△300	△600
貸付金の回収による収入	636	627
有形固定資産の取得による支出	△6,276	△6,692
無形固定資産の取得による支出	△620	—
その他	36	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,220	△13,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△404,317	△782,820
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△193,425	△179,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△651	△675
配当金の支払額	△39,244	△23,546
少数株主への配当金の支払額	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,638	△786,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,950	△159,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,789	895,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,838	736,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,149,955	184,464	31,516	156,897	1,522,833	—	1,522,833
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	5,007	—	10,830	16,086	(16,086)	—
計	1,150,203	189,472	31,516	167,727	1,538,919	(16,086)	1,522,833
営業損益	(1,949)	(1,687)	(29,601)	(10,534)	(43,772)	(193,037)	(236,810)

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、建築物及び附帯設備の関連機器販売

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、190,741千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部門に係る費用であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は166,475千円増加し、営業損失は7,773千円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間において海外売上高はないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	596,481	446,118	172,736	9,479	1,224,815	160,727	1,385,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,990	2,857	6,200	—	11,047	4,570	15,618
計	598,471	448,975	178,936	9,479	1,235,862	165,298	1,401,161
セグメント利益 又は損失 (△)	△69,911	△14,872	△18,772	△544	△104,101	△9,867	△113,968

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△113,968
セグメント間取引消去	△873
全社費用 (注)	△114,125
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業 損失 (△)	△228,967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況

① 受注高（連結）

区分	平成22年3月期第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	1,499	1,788	119.3	6,583
土木緑地事業	532	329	61.8	2,894
環境関連事業	541	576	106.3	1,604
不動産事業	31	36	114.4	156
その他事業	156	160	102.4	681
合計	2,761	2,890	104.7	11,920

② 売上高（連結）

区分	平成22年3月期第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	811	596	73.5	5,757
土木緑地事業	293	446	151.8	3,587
環境関連事業	229	172	75.4	1,875
不動産事業	31	9	30.1	156
その他事業	156	160	102.4	681
合計	1,522	1,385	91.0	12,058

③ 繰越高（連結）

区分	平成22年3月期第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期第1四半期 連結累計期間	前年同期比	前連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
建築事業	2,342	3,672	156.8	2,480
土木緑地事業	1,624	575	35.4	692
環境関連事業	766	586	76.5	182
不動産事業	—	26	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	4,733	4,861	102.7	3,356